

## 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

### 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	歴史民俗資料室一般公開事業(主要事業)								
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	文化財保護係	評価票作成者	文化財保護担当係長 近藤よし江	
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	文化財の保護		コード	4 1 3
					単位施策(中)	学習環境の整備		コード	4 1 3 1
	項	生涯学習の推進			単位施策(小)	歴史民俗資料室の充実		コード	4 1 3 1 4
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	豊明市民及び歴史民俗に興味のある人		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		市内にある民俗資料の調査・収集及び研究を行い、適切な保管をする。また、資料室を一般公開することにより、歴史民俗に関する学習意欲を高めていく。			
1-5 事務事業の内容	歴史民俗資料室を年間12日午前9時から午後4時まで一般公開する。また、市内にある民俗資料の調査・収集及び研究を行い、適切な保管をする。								

### 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	一般公開については、PR方法の工夫と解説コーナーを設け、見学者の増加を図った。	資料等を収蔵するためのスペースが十分確保できない中で、歴史民俗資料室を一般公開し、貴重な民俗資料を後世へ伝承している。	交通の利便等に制限のある中で、歴史民俗の重要性について市民の意識を高めつつある。		
平成19年度	特別展開催にあたり、一般市民に自宅での米作りを行ってもらう歴史民俗資料室を身近に感じてもらえるようPRをした。	展示スペース及び収蔵スペースの拡充が望まれるが、財政状況等により実現する可能性が低い。貴重な民俗資料を市民に公開する場を維持していく必要がある。	一部市民には常時開館を望む声があるが、現在の場所及び人員では年12日の一般公開及び事前申し込みの臨時公開ですら難しい状況である。			
平成20年度	平成22年に450年を迎える桶狭間合戦を、より理解してもらうため特別展の題材を「沓掛城」とし、本市における同合戦の歴史的意義についてPRした。	現在の歴史民俗資料室は、立地条件等により来館者の増員が期待できない。しかし、多くの市民に郷土の歴史を理解してもらうために、来場しやすい南部公民館を特別展の会場とした。	常時見学でき、案内(解説)してもらえる資料室でなければ、市民の要望に応えることができない。			
平成21年度	桶狭間合戦450年特別展示会開催のチラシを、小中学生一人ひとりに配布した。	継続して資料の収集・整理を進め、後世に伝えていくことが重要である。	今後とも、収集した資料を整理し、テーマを決めた展示会にすることにより、市民の関心は高まっていく。			
平成22年度	桶狭間の戦い450年特別展示を、2会場(南部公民館、文化会館)で行った。継続して資料の収集・整理を進め、後世に伝えていくことが重要である。体験型の展示を行うなど、収集した資料の活用を行う。					
平成23年度	昨年度、緊急雇用創出事業で実施した民具の整理において、展示可能な民具を活用して昭和の暮らしを再現した。					
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明	
	歴史民俗資料室年間見学者数(人)		650(人)	700(人)	歴史民俗資料室の一般公開(12日間)及びその他公開(小中学校等の総合的な学習などの臨時公開)の年間見学者数を指標とする。	

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度									
	活動実績 a(単位)	964(人)	449(人)	653(人)	891(人)	1144(人)	814(人)			
直接事業費 b(千円)	731	731	731	741	597	597				
人件費 c(千円)	278	278	320	320	320	300				
合計コスト d(b+c)(千円)	1,009	1,009	1,051	1,061	917	897				
単位コスト d/a(千円)	1人当たり1.0	1人当たり2.2	1人当たり1.6	当たり 1.1	当たり 0.8	当たり 1.1	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 歴史民俗資料収集等管理委託 468千円 薫蒸業務委託 129千円  
 人件費 300千円(特別展準備 4日×4h×1人 一般公開 12日×7h×1人 3000円/h)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)	964	449	653	891	1,144	814				
	後期目標値に対する達成度(%)	137.7	64.1	93.3	127.2	163.4	116.3				

### 3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A	A	A				

- 4段階評価結果
- |                                |       |                                |
|--------------------------------|-------|--------------------------------|
| A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する     | 判断の基準 | 必要性(必要な事務事業であるか)               |
| B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要 |       | 公共性(公が実施する意味があるか)              |
| C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要         |       | 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)             |
| D : 事務事業の廃止が相当                 |       | 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)            |
|                                |       | 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)       |
|                                |       | 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか) |

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	小中学校等の総合的な学習における見学者は増加したが、一般公開の見学者数がやや減少している。	一般公開における見学者の増加に向けてのPR方法と特別展の展示内容の検討	小中学校等における総合的な学習の時間との連携は定着してきている。また、広く市民に歴史民俗に関する学習意欲を高めていくことができた。			
平成19年度	施設面での不備が大きい、市民に歴史民俗を後世に伝えることの重要性を認知してもらう必要がある。	一般公開における見学者の増加につながるPRと市民が興味を持つ特別展を開催する。	歴史民俗資料室の管理運営の委託先である、歴史民俗資料研究会と協力して市民の興味及び郷土民俗に対する学習意欲を高める努力をした。				
平成20年度	施設面での不備が大きい、市民に歴史民俗を後世に伝えることの重要性を認知してもらう必要がある。	一般公開における見学者の増加につながるPRと市民が興味を持つ特別展を開催する。	南部公民館での特別展開催により、昨年より見学者の増加を実現できた。市民が見学しやすい場所が、重要な条件だと再確認できた。				
平成21年度	特別展開催について、市民の協力を得ながら、市民目線で開催していくことが大切である。	桶狭間合戦450年本編展示会(平成22年6月開催)の準備を、ボランティアを中心に平成21年12月から進めた。	ボランティアが中心となり、桶狭間合戦450年特別展示会の開催を進めた。専門家ではなく市民の視点からの展示会とすることができた。				
平成22年度		体験・参加型の展示ができるとよい。展示ボランティアを募っていく。専門家目線ではない展示を行ったことで、わかりやすいようになっていた。					
平成23年度		親子の語らいが生まれる。昭和の遊びや「蚊帳」に入ってみるなどを体験してもらった。高齢者の回想法としても役立った。					
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							

### 4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	B	減少の要因分析し、利用率の向上を図ること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。	
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			